（様式４）

令和　　　年　　月　　日

鳥取県知事　　様

島根県知事　　様

申込者

住所

商号又は名称

代表者氏名

第27回参議院議員通常選挙共同啓発事業委託業務提案競技参加申込書

令和７年４月４日付けで公告のありました第27回参議院議員通常選挙共同啓発事業委託業務提案競技に参加したいので、下記の書類を添えて申込みます。

　なお、下記の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　鳥取県又は島根県に本社又は営業所等があり、委託業務終了までの間、鳥取県及び島根県参議院合同選挙区選挙管理委員会が必要と認める時に、随時打ち合わせが可能なこと。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

３　地方自治法施行令第167条の４第２項各号に該当すると認められる事実があった後２年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。

４　鳥取県税又は島根県税について未納の徴収金（納期限が到来していないものを除く。）がないこと。

５　消費税及び地方消費税について未納の税額（納期限が到来していないものを除く。）がないこと。

６　鳥取県又は島根県が実施する入札について指名停止を受け、提出書類の提出期限日においてその措置の期間が満了してない者でないこと。

７　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、鳥取県又は島根県が別に定める手続に基づき、入札参加資格の受付がなされている者は除く。）でないこと。

８　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第２号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている者でないこと。

提出書類及び部数

（１）　企画書　　１０部

（２）　見積書　　１部

（３）　実施体制説明書　１部

（４）　鳥取県又は島根県が賦課徴収する全ての税並びに国が賦課徴収する消費税及び地方消費税について未納が無い又は納税義務が無い旨の証明書　　各１部